

平成12年度 国有林野事業の決算概要について

平成13年9月
林 野 庁

1 概要

平成12年度の国有林野事業においては、木材価格の低迷、土地需要の減退等から林産物販売の収入、林野等売払代等の事業収入が落ち込んだが、一方、販売単価の高い素材（丸太）生産へのシフトによる収入確保や職員数の適正化等による自助改善に努めたところ。

2 収支の状況

① 収支差

平成12年度の収支差は、収入2,574億円に対し支出は2,558億円となり、16億円の収入超過（前年度は43億円の収入超過）となったところ。

② 収入

① 林産物販売等の収入は、引き続きスギ、ヒノキ等の木材価格の低迷、販売量の減少等から、前年度より56億円減少

また、林野等売払代については、11年度には麻布グリーン会館（58億円）という特別な高価格物件があったが、12年度はこのような超大型物件がなく土地需要が減退する中で、資産処分の積極的な推進に努めたものの、前年度より111億円減少

（単位：万m³、億円）

区 分	販 売 数 量	林産物販売等収入	林野等売払代
11年度	369	357	341
12年度	340	300	230
増 減	△ 29	△ 56	△111

② 一般会計からの受入については、逐次拡充を図ってきているが、総額では2億円減少

（単位：億円）

区 分	一般会計からの受入			
		事業施設費	公益林管理費等	利 子 等
11年度	(705) 792	344	258	189
12年度	(716) 790	335	260	195
増 減	(11) △ 2	△ 9	2	5

（注）総額の（ ）書は当初予算額で内書。

③ 借入金については、抜本的改革の方針に沿って新規借入金の縮減を進めているところであり、12年度の新規借入金については、前年度より70億円減少

なお、累積債務に係る償還金の借換借入金の増加から、総額では前年度より198億円増加

単位：億円)

区 分	借 入 金		
		新 規	借 換
11年度	825	654	171
12年度	1,023	584	439
増 減	198	△ 70	269

§) 支出

- ① 職員数の適正化等により、給与経費等が前年度より132億円減少

単位：億円、人)

区 分	給与経費等	職員数 期末)
11年度	1,362	10,843
12年度	1,230	9,678
増 減	△ 132	△ 1,165

- ② 国有林野事業特別会計で負担する累積債務に係る償還金（借換）の増加により、償還金・支払利子が前年度より180億円増加

単位：億円)

区 分	償還金・支払利子		
		償 還 金	支 払 利 子
11年度	500	267	233
12年度	679	439	240
増 減	180	173	7

3 損益計算書の要旨

平成12年度の損益の状況は、経営費等費用の節減を図っているが、林産物販売等の売上高及び林野等売払収入の減少から、損失が前年度より142億円増加し550億円となったところ。

単位：億円)

区 分	12年度	11年度	増 減
収 益	1,222	1,385	△ 163
売上高	306	362	△ 56
林野等売払収入	230	341	△ 111
費 用	1,771	1,793	△ 21
経営費	627	633	△ 5
一般管理費及販売費	382	390	△ 7
減価償却費	372	393	△ 21
損 失	△ 550	△ 408	△ 142

4 貸借対照表の要旨

抜本的改革における集中改革期間中においては、要員調整途上にあることから退職手当等の財源として新規借入金を行わざるを得ない状況にあり、新規借入金は着実に減少しているものの、貸借対照表における債務残高は、累積では、前年度より584億円増加し、1兆1,906億円となったところ。

国 有 林 野 事 業 の 収 支 状 況

国有林野事業勘定

(単位：億円)

収 入				支 出			
科 目	平成12年度	平成11年度	前年度との差	科 目	平成12年度	平成11年度	前年度との差
業 務 収 入	300	357	△ 56	給 与 経 費 等	1,230	1,362	△ 132
林 野 等 売 払 代	230	341	△ 111	事 業 費	204	198	6
雑 収 入	91	94	△ 3	事 業 施 設 費	372	370	2
一般会計より受入	790	792	△ 2	償還金・支払利子	679	500	180
事業施設費等 財 源 受 入	595	603	△ 7	そ の 他 の 経 費	74	77	△ 3
利子財源受入	195	189	5				
治山勘定より受入	140	140	△ 0				
借 入 金	1,023	825	198				
新 規 借 入	584	654	△ 70				
借 換 借 入	439	171	269				
合 計	2,574	2,549	26	合 計	2,558	2,506	52

収 支 差	16	43	△ 27
-------	----	----	------

- (注) 1. 収入は販売契約額等により、支出は支払義務の生じた額を計上している。
2. 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

国有林野事業勘定

（単位：億円）

費 用				収 益			
科 目	平成12年度	平成11年度	前年度との差	科 目	平成12年度	平成11年度	前年度との差
経 営 費	627	633	△ 5	売 上 高	306	362	△ 56
治 山 事 業 費	140	140	△ 0	林 野 等 売 払 収 入	230	341	△ 111
一般管理費及販売費	382	390	△ 7	雑 収 入	91	94	△ 3
減 価 償 却 費	372	393	△ 21	一般会計より受入	455	447	7
資 産 除 却 損	58	47	11	森林保全等財源受入	260	258	2
支 払 利 子	190	187	3	利 子 財 源 受 入	195	189	5
雑 損	1	3	△ 1	治山勘定より受入	140	140	△ 0
				雑 益	0	1	△ 0
				小 計	1,222	1,385	△ 163
				本 年 度 損 失	550	408	142
合 計	1,771	1,793	△ 21	合 計	1,771	1,793	△ 21

（注）金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。

貸 借 対 照 表 の 要 旨 (平成13年3月31日現在)

国有林野事業勘定

(単位：億円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成12年度	平成11年度	前年度との差	科 目	平成12年度	平成11年度	前年度との差
流 動 資 産	170	182	△ 12	流 動 負 債	1,260	944	316
現 金 預 金 等	124	122	1	未 払 金 等	321	335	△ 14
未収金・延納金	16	16	1	短 期 借 入 金	772	439	333
棚 卸 資 産	30	43	△ 13	そ の 他 の 負 債	167	169	△ 2
固 定 資 産	70,292	69,903	389	固 定 負 債	11,134	10,883	251
土 地	3,245	3,270	△ 25	長 期 借 入 金	11,134	10,883	251
立 木 竹	64,474	64,022	451	負 債 合 計	12,394	11,827	567
建物その他の資産	2,119	2,157	△ 37	資 本 の 部			
出 資 金 等	454	454	0	固 有 資 本	175	175	0
				資 本 剰 余 金	58,850	58,490	360
				欠 損 金	△ 957	△ 408	△ 550
				繰 越 欠 損 金	△ 408	0	△ 408
				本 年 度 損 失	△ 550	△ 408	△ 142
				資 本 合 計	58,068	58,258	△ 190
資 産 合 計	70,462	70,085	377	負 債 ・ 資 本 合 計	70,462	70,085	377

- (注) 1. 債務残高 11,906 億円 (長期借入金 11,134 億円 + 短期借入金 772 億円) (平成11年度 11,322億円)
 長期借入金 11,134 億円 (改革円滑化長期借入金 1,192 億円+特定長期借入金 9,942億円)
 2. 短期借入金とは、長期借入金のうち、償還期限が貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に到来するもの等の額。
 3. 建物その他の資産の減価償却累計額 14,471 億円 (平成11年度 14,139 億円)
 4. 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。